

各位

核兵器禁止条約「被害者援助」に関する日本の市民社会からの提言について 賛同のお願い

核兵器禁止条約の第1回締約国会議が6月21～23日にウィーンで開催されます。ウクライナにおける戦争で核兵器使用の脅威が現実のものになるなか、きわめて重要な国際会議となります。

ご存じのように、核兵器禁止条約の第6・7条には、核の被害者に対する援助と環境修復およびそのための国際協力の規定があります。その具体化と実施は、第1回締約国会議の重要な議題の一つとなります。

広島・長崎における原爆被害を経験し、また、太平洋の核実験による漁船の被爆さらには福島原発事故の被害も経験した日本には、核の被害者の援助と環境修復について、世界にいま伝えるべき情報や教訓が数多くあります。

そこで、日本の市民社会の立場から第1回締約国会議に提言を出そうと、各界の専門家やNGO活動者ら13名が集い、昨年末より作業して、このたび提言書をまとめました。別添の通りです。現在英訳をすすめており、第1回締約国会議に提出すると共に、冊子の形で広く普及していきたいと考えております。

貴殿・貴団体におかれまして、**是非ともこの提言にご賛同をいただきたく、お願い申し上げます。**提言書を作成した13名の氏名は、最終頁にある通りです。この提言書は、既に主要な被爆者団体や、平和首長会議の会長・副会長である広島・長崎両市長からもご賛同をいただいています。

賛同していただける場合には、**5月30日(月)までに**、以下のいずれかの方法でご連絡ください。この提言は、賛同者一覧と共に、6月初旬に公表する予定です。

- Google Form への記入 <https://forms.gle/p9fPyAGBr8CiEKS79>
(上のURLまたは右のQRコードから)、または
- メール pbglobal@peaceboat.gr.jp 宛 (メールには必ず受領確認の返信をします。翌日になっても返信が来ない場合には再送または下記電話までお電話ください。)



賛同は、「**個人名(所属・肩書等)**」という表記で統一させていただきます。団体の場合には代表者1名の個人名を出して、団体名および肩書等をカッコに入れるという形でお願ひします。日本語と英語でお知らせいただくと助かります。

どうぞよろしくお願ひいたします。

2022年5月19日

川崎哲
ピースボート共同代表
核兵器廃絶国際キャンペーン (ICAN) 国際運営委員
連絡先：kawasaki@peaceboat.gr.jp 090-8310-5370